

出題区分表、上級テキスト、論文式試験過去問の対応表

◎:第1問(最近は純理論問題)、★:第2問(最近は事例問題)

公認会計士・監査審査会の出題区分表		TAC上級テキスト(2023)		過去問															
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
1.公認会計士監査の基礎																			
(1)公認会計士監査の意義																			
	①財務報告制度における公認会計士監査の位置付け	5頁、8～10頁、357頁、361頁、365・366頁、380頁																	
	②コーポレート・ガバナンスに対する公認会計士監査の貢献	5頁、8～10頁、357頁、361頁、365・366頁、380頁																	
	③公認会計士監査の歴史	8・9頁、17頁、394・395頁																	
(2)公認会計士監査をめぐる基礎的理論 具体的には、期待ギャップ、監査の必要性、監査の固有の限界、合理的な保証、二重責任の原則、監査の機能(指導＆批判、保証＆情報提供、監査意見の枠組み(表明形式))		16頁、22頁、24頁、26～29頁、344～347頁																	
(3)監査人としての要件と職業倫理		32～40頁、385～388頁																	
5.監査基準																			
(1)監査基準の意義																			
	①監査基準生成の歴史経緯	395頁および395頁に登場するそれぞれの頁																	
	②監査基準の意義と役割	14・15頁、18・19頁																	
(2)監査の目的																			
	①一般目的の財務諸表の監査の目的	22～25頁、171頁、344・345頁																	
	②重要な虚偽の表示に対する監査上の対応	23頁、45頁、90頁、95～100頁、127・128頁、219頁																	
	③特別目的の財務諸表の監査の目的	344～350頁																	
(3)一般基準																			
	①専門的能力の向上と知識の蓄積	33頁																	
	②公正不偏の態度と独立性の保持	34・35頁、382～384頁																	
	③正当な注意と職業的懐疑心	36・37頁、225頁																	
	④不正等に起因する虚偽の表示への対応	216～219頁																	
	⑤監査調書の意義と役割	136～139頁																	
	⑥監査業務全般に係る監査事務所としての品質管理	258・259頁																	
	⑦個々の監査業務に係る品質管理	258・259頁																	
	⑧守秘義務	38頁、253頁、388頁																	
(4)実施基準																			
	①基本原則(監査手法、リスク・アプローチ、監査上の重要性)	44～46頁、90頁～100頁、125・126頁																	
	②監査計画の策定及び修正	130～132頁																	
	③監査の実施																		
	(ア)監査要点	48～50頁																	
	(イ)具体的な監査手続の種類	52・53頁、59～65頁																	
	(ウ)十分かつ適切な監査証拠と証明力	54～58頁																	
	(エ)内部統制と財務諸表監査との関係	74～79頁																	
	(オ)試査とサンプリング	80～87頁																	
	(カ)リスク評価、リスク評価の修正と監査計画の見直し	102～109頁、113頁、132頁																	
	(キ)監査チーム内の討議	104頁																	
	(ク)評価したリスクへの対応	100～115頁																	
	(ケ)不正等に起因する虚偽表示への対応	216～229頁																	
	(コ)特別な検討を必要とするリスクと当該リスクへの対応	116～118頁																	
	(サ)会計上の見積りの監査	119～123頁																	
	(シ)関連当事者の監査	124頁																	
	(ス)ITへの対応	134・135頁																	
	(セ)法令の遵守状況の検討	230～232頁、362頁																	
	(ソ)継続企業の前提に関する検討	234～240頁																	
	(タ)監査上の主要な検討事項の検討及び決定	250・251頁																	
	(チ)その他の記載内容の通読及び検討	281・282頁																	
	(ツ)監査手続の結果、識別した虚偽表示の集計・評価	127・128頁																	
	(テ)経営者確認書	158～162頁																	
	(ト)監査の最終段階及び審査	163頁、269・270頁																	
	④他の監査人等の利用	142頁																	
	・他の監査人(構成単位の監査人)等の利用・グループ監査	143頁～151頁																	
	・専門家の業務の利用	152・153頁																	
	・内部監査人の作業の利用	154・155頁																	
(5)報告基準																			
	①基本原則	168～173頁、130頁																	
	②監査報告書の記載区分	176～185頁、212頁																	
	③無限定適正意見の記載事項	181～187頁																	
	④意見に関する除外	190～195頁、200・202頁、203頁																	
	⑤監査範囲の制約	190～195頁、196～199頁、203頁																	
	⑥継続企業の前提に関する報告	241～246頁																	
	⑦監査上の主要な検討事項の報告	252～255頁																	
	⑧その他の記載内容に関する報告	283・284頁																	
	⑨追記情報	206～211頁																	
	⑩特別目的の財務諸表に対する監査の場合の追記情報	348～350頁																	
(6)その他																			
	①経営者とのディスカッション(討議)	104頁、133頁																	
	②監査役等とのコミュニケーション	133頁、248・249頁																	
	③比較情報への対応	278・279頁																	
	④後発事象への対応	276・277頁、378頁																	
6.監査における不正リスク対応基準																			
	(1)不正リスク対応基準の意義	224～225頁																	
	(2)職業的懐疑心の強調	225頁																	
	(3)不正リスクに対応した監査の実施	226～229頁																	
	(4)不正リスクに対応した監査事務所の品質管理	228・229頁																	
8.四半期レビュー基準																			
	(1)四半期レビューの意義	288・289頁																	
	(2)実施基準	290～295頁																	
	(3)報告基準	296～305頁																	
9.財務報告に係る内部統制監査の基準																			
	(1)内部統制監査の意義	310・311頁、313頁、315～319頁、334・335頁																	
	(2)内部統制の基本的枠組み	68～72頁																	
	(3)内部統制監査と財務諸表監査との関係	312頁																	
	(4)内部統制監査の実施	320～322頁																	
	(5)内部統制監査の報告	323～333頁																	
10.監査に関する品質管理基準																			
	(1)品質管理の意義	258～260頁																	
	(2)品質管理システムの整備及び運用	260頁																	
	(3)品質管理システムの構成	260頁																	
	(4)品質管理に関する責任	262頁																	
	(5)職業倫理及び独立性	263頁																	
	(6)監査契約の新規の締結と更新	264・265頁																	
	(6)・2契約の新規の締結のための期首残高の検討及び監査業務の引継	273頁、280頁																	
	(7)監査実施者の採用、教育・訓練、評価及び選任	266頁																	
	(8)業務の実施	267～270頁																	
	(9)品質管理のシステムの監視	271頁																	
	(10)監査事務所間の引継	272頁																	
	(11)共同監査	272頁																	